

るものと思われる。

以上のように、今次マルク切上げは国際金融情勢に好ましい影響を及ぼすものであるが、各国通貨の信認はひきようその国際収支節度にかかわるものである以上、これで問題が根本的に解消したわけではなく、赤字国がこの機を利用していっそう貿易収支改善に努力することが必要である。

東西経済交流の現状

東西間の緊張緩和とともに、その経済交流は年々顕著な拡大をみせており、とくに近年企業提携、経済・技術協力などが多面にわたり活発化している。一方貿易面では、①コメコン域内取引価格の改訂による域内貿易の伸長、②中共の文化大革命による経済の混乱、③ソ連、中共の未曾有の豊作による食糧輸入の減少、などの事情を背景として、1967年から伸び率が鈍化している。しかしながら今後は東西のそれぞれの側における貿易拡大の必要、あるいは中共経済の回復などから再び拡大のテンポを強めるものとみられる。

1. 東西貿易の動向

(1) 最近の動向

東西貿易は、1950年代半以降毎年世界貿易の伸

びを上回る好伸を続け、世界貿易に占める比重も55年にはわずか4.5%であったものが、66年には8.3%に達した(第1表参照)。しかし、67、68年には伸び率はそれぞれ4.7%、4.0%と従来(65、66年ともに12.8%)に比して著しく鈍化し、世界貿易に占める比重も68年には7.7%に低下した。

さらにこれを商品別にみると、対先進資本主義諸国(OECD諸国)取引では、機械を中心とする工業製品を輸入し、食・飲料、原・燃料を輸出する形態をとっているが、67年以降においては、輸出では、消費財を中心とした工業製品が比較的好伸をみせたものの、輸出の44%を占める原・燃料が伸び悩み、また主要輸出品である食・飲料がきわめて低調であった。また輸入は、全体の約8割を占める機械を中心とする工業製品の伸び率が大幅に鈍化したほか、食・飲料、原・燃料は減少している。一方低開発諸国との貿易では、経済援助をてことして工業製品を輸出し、原材料、食糧等の一次産品を輸入しているが、いずれも伸び悩みをみせている。

(2) 伸び率鈍化の背景

以上のような東西貿易伸び率鈍化の背景として第1に指摘されることは、コメコン域内取引価格の改訂(1966年)、貿易協定の更新(1966~70年)による域内貿易目標の拡大、専門化・協同化による域

(第1表)

世 界 貿 易 の 推 移

(単位・百万ドル)

	1955年	1965年	55年比	1966年	前年比 増加率	1967年	前年比 増加率	1968年	前年比 増加率
自由圏内貿易	79,590 (85.4)	156,490 (83.9)	1.97 ^倍	171,270 (84.2)	9.6 [%]	179,776 (83.9)	5.0 [%]	201,510 (84.6)	12.1 [%]
共産圏内貿易	6,905 (7.4)	13,770 (7.4)	1.99	13,860 (6.8)	0.5	15,030 (7.0)	8.4	16,650 (7.0)	10.8
東 西 貿 易	4,240 (4.5)	14,980 (8.0)	3.53	16,910 (8.3)	12.8	17,700 (8.3)	4.7	18,400 (7.7)	4.0
世 界 貿 易	93,200 (100.0)	186,420 (100.0)	2.00	203,370 (100.0)	9.1	214,290 (100.0)	5.4	238,150 (100.0)	11.1

(注) 1. カッコ内は構成比(%)。

2. 世界貿易はFOB建輸出総額。

3. 世界貿易には仕向け地不明のものも含まれているため、自由圏内貿易、共産圏内貿易、東西貿易の合計額と一致しない。

資料：「国連統計」。

内経済協力の促進などコメコン体制が強化され、これにより、東西貿易が一部域内貿易に振り替わったことである。1960年以降コメコン諸国相互間の貿易は1957～58年の国際市場価格に基づいて定められた域内取引価格によって行なわれていたため、国際市場価格の変動とともに両価格は漸次遊離し、大きな差異を生ずるに至った。しかも域内取引価格体系は原・燃料が割高、製品が割安に定められ、ソ連にきわめて有利となっていたため、これが東欧諸国間に不満を醸成することとなり、1966年までの域内貿易停滞の主因となった。この結果1966年に61～64年の国際価格に基づく価格の改訂が行なわれ、上記価格体系のひずみが多少とも是正されたため、ソ連・東欧諸国の対共産圏貿易は、これまでの不振(65年4.3%増、66年0.6%増)から脱し、67年9.0%増、68年10.7%増と様変わりの拡大を示したが、反面、対西側貿易は、67年6.6%増、68年5.8%増と66年を境に(65年10.5%増、66年12.3%増)著しい鈍化をみせた。

第2には、中共の文化革命により同国経済が混乱したため、その対外貿易が大きな打撃を受けたことである。文化革命は、1967年初から、いわゆる「奪権闘争」へと進展し、工場、鉱山、鉄道等に勤務する労働者が多数職場を離脱して革命に参加したため、鉱工業生産、鉄道、港湾事情等は急

(第2表)

ソ連・東欧の貿易伸び率

(前年比、単位・%)

		1965年	1966年	1967年	1968年
対共産圏	輸 出	5.2	1.0	9.5	11.0
	輸 入	3.4	0.2	8.5	10.4
	計	4.3	0.6	9.0	10.7
対自由圏	輸 出	11.9	14.3	8.5	5.6
	輸 入	9.1	10.2	4.6	6.0
	計	10.5	12.3	6.6	5.8
合 計	輸 出	7.2	6.1	9.1	9.5
	輸 入	5.1	3.4	7.2	8.9
	計	6.2	4.7	8.2	9.2

資料：「国連統計」から算出。

速に悪化し、とくに67年の鉱工業生産は前年比15～20%の大幅低下をみせ、68年はようやく回復に向かったものの66年に比べればなお10%減となっている。このため対外貿易は67年には前年比輸出15.8%減、輸入6.1%減となり、さらに68年にも輸出1.6%、輸入8.2%の減少となった(第3表参照)。

第3に、中ソ両国における農業生産の回復による西側からの食糧買付け量の減少が指摘される。1960年代初、中ソ両国とも農業生産の不振により、大量の食糧をカナダ、豪州、アルゼンチンなど西側から輸入した(66年食糧輸入量、ソ連774万トン、中共644万トン)。しかし、1966～67年は、天候に恵まれたほか農業重視政策の奏功もあって未曾有の豊作となったため、ソ連は67年から再び食糧輸出国に転じ、中共もその輸入量をひどいに減少させている。

(第3表)

中 共 の 貿 易 動 向

(単位・百万ドル)

	1966年	1967年		1968年	
		前年比 増減率	%	前年比 増減率	%
輸 出	2,240	1,887	— 15.8	1,858	— 1.6
輸 入	2,045	1,920	— 6.1	1,762	— 8.2
計	4,285	3,807	— 11.2	3,620	— 4.9

資料：Current Scene, July. 1. 1969.

2. 東西経済協力の進展

(1) 西側先進諸国との経済協力

元来、共産圏は自給自足経済を目ざし、西側諸国に対しては閉鎖的な態度を持してきたため、西側との貿易は必要最小限の輸入とその見返り輸出に限られていた。しかしながら、この原則も工業化の進展による経済拡大とソ連の平和共存政策の推進とにより修正を余儀なくされた。一方、国内でも、従来のような厳格な中央集権的管理制度をもってしては、これ以上の効率を期待できない状況となった。このため、これらの諸国は生産能力の向上を図ることをねらいとして、①企業の自主

性の拡大、②利潤の重視、③価格制度の改善、を骨子とする経済改革を実施し、またその線に沿って、技術的立遅れを取りもどすために西側の最新の技術、生産設備の導入を急ぐに至った。これに対し西側では、米ソ平和共存の持続により、共産圏に対する警戒心が弱まってきたところから、コムによる対共産圏輸出統制が徐々に緩和され、また共産圏諸国に対しても、ベルン・ユニオンの協定(輸出信用保険期間、最長5年)が守られていない現状である(注)。

(注) 西欧諸国の対共産圏プラント輸出についてみると、延払期間10年前後のものが少なくなく、15年に及ぶもの(英国のソ連向けテリレン・プラント、64年9月調印)さえ見受けられる。また金利は5.5～6%程度となっている。

このような事情を背景として、ソ連・東欧諸国は、1960年代前半に重化学工業、自動車工業部門を中心に大型プラント、生産技術を競って西側から導入した。その後、60年代後半にはいって東西間の企業提携、合併事業さえも行なわれるようになり、さらに政府間協定に基づく経済・技術協力も進展している。かくて東西間の政治・経済体制の相違はもはや東西経済交流を妨げる絶対的障害ではなくなりつつある。

最近における東西間の経済交流のなかで最も注目されるのは、東西両欧間を中心とする科学・技術・経済協力の進展である。これは東側の科学・技術省のような国家機関と、西側の企業または企

業グループとが主体となって協力協定を結び、さらに合同委員会を設置して各種の共同研究、見本市などの開催、技術の開発・供与などを推進しようとするものである。このような経済・技術協力協定は1966年から68年の間に約20件の成立をみている。

また、共産圏諸国とくにソ連は、国内の天然資源の開発にも力を入れており、この面でも西側企業の協力を求めている。すなわち、ソ連は長期取決めを結んで天然ガスをオーストリア、イタリア、フィンランドへ、石油をスペインへ、木材を日本へ輸出している。とくに日本に対する場合をみると、68年7月にシベリア森林開発輸入協定を締結し、69年度から5年間に、日本側がブルドーザーなど機械設備133百万ドル、衣類など消費物資30百万ドルを輸出し、その見返りに802万立方メートルのソ連材を輸入するものである。

(2) 低開発国に対する経済協力

ソ連、中共をはじめ共産圏主要国は従来から、インド、パキスタン、アラブ連合など、いわゆる非同盟諸国と比較的密接な政治・経済関係を維持しているが、とくにソ連は、最近マレーシア、シンガポール、フィリピン、ベネズエラ、チリ、イランなど東南アジア、中南米、中近東などの諸国との間に新たに国交を開き、通商協定を結ぶなどその政治・経済関係を深めている。このように共産圏諸国が低開発国に対して接近を強めている経済

(第4表)

近年における共産圏と西側先進国との経済・技術協力

調印年月	種 類	東 側	西 側 (企 業)	協 力 内 容
1967年5月	企 業 協 力	ハンガリー	西 ド イ ツ(クルップ社ほか)	製鋼技術面で協力
6 〃	〃	ルーマニア	〃 (バブコック社)	発電技術協力(期間10年)
68年1月	技 術 協 力	ソ 連	イ タ リ ア(ピ レ リ 社)	ゴム加工ノウハウの提供
2 〃	産業・技術協力	ルーマニア	オーストリア	
5 〃	技 術 協 力	ハンガリー	西 ド イ ツ(ラインシュター ル社)	製鋼技術協力
7 〃	経済・産業協力	ブルガリア	フ ラ ンス	
10 〃	科学・技術協力	ソ 連	イ タ リ ア(ガ グ ネ 社)	科学・技術協力
12 〃	技 術 協 力	ハンガリー	オーストリア(O S 社)	合成繊維生産協力(期間10年)
69年2月	科学・技術協力	ソ 連	イ タ リ ア(E N I 社)	石油化学技術の開発

資料:「東西貿易情報」ほか。

(第5表)

近年における共産圏と西側低開発国との経済・技術協力

調印年月	種 類	東 側	西 側	協 力 内 容
1968年2月	経済・技術協力	ソ 連	アフガニスタン	施設建設のため機械設備、専門家を提供
3月	経済協力	ルーマニア	アルジェリア	石油・鉱業資源開発
4月	経済・技術協力	ハンガリー	イ ラ ン	工場建設・機械提供
5月	経済・技術協力	ルーマニア	イ ン ド	経済・技術協力一般
10月	経済・技術協力	ブルガリア	モ ロ ッ コ	経済・技術、科学、文化面での協力
11月	経済・技術協力	チェコスロバキア	イ ン ド	工作機械工場建設
12月	経済・技術協力	ルーマニア	ヨ ル ダ ン	経済・技術協力一般、とくに石油部門
69年6月	経済・技術協力	ポーランド	アラブ連合	製鉄・非鉄鉱工業の拡張・近代化、磷鉱開発
		東 ド イ ツ	ク	経済・技術協力一般

資料：「東西貿易情報」ほか。

的背景としては、これら諸国が工業製品の市場開拓を図る一方、低開発国側でも共産圏との接近が一次産品の販路拡張に役だつ利点をもっていることが指摘できる。これに関連して、ソ連・東欧諸国は低開発国の一次産品輸入に対する関税を免除し、低開発国産品の輸出増進に協力的態度を示していることが注目されよう。

さらに、ソ連・東欧諸国は低開発国との間に経済・技術協力協定を結び、長期的かつ広範囲にわたる協力体制の推進を図っている。たとえば、ハンガリー・イラン経済・技術協力協定(68年4月調印)では、ハンガリーは、イランの新5ヵ年計画(1968～72年)に関連して40百万ドルの借款を供与するほか、工場建設など生産面での協力や機械類の提供を定めている。以上のほか、ソ連によるイラク石油資源開発援助(67年12月調印)およびアフガニスタン天然ガス開発援助(68年10月調印)、中共によるギニアマリ間鉄道建設援助(68年5月調印)などがある。

3. 今後の見通し

東西貿易は1967年来その伸び率が鈍化しているが、①西側先進諸国が輸出競争の激化に伴って市場の拡大を迫られていること、②共産圏諸国が生産性向上と工業近代化のため西側先進国の技術、機械類の導入を必要としていること、③中共の文化革命は一応収束され、鉱工業生産の回復につれ

貿易も再び増勢に転じていること、などからみて、今後しだいに伸び率を回復していくものとみられる。さらに東西間の経済・技術協力も、①経済的には上述のように西側諸国と共産圏との間に相互補完性がみられること、②政治的には、米ソの平和共存体制が定着した一方、共産圏内では分極化傾向が強まり、東西接近を促進しつつあること、などからみて、今後いっそう活発化するものと予想される。

